

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
- ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
- ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
- ◇リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
→ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

- ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）
当法人では、公益事業は拠点が一つのため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）
当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - ・「法人本部」
- イ ひまわりの家拠点（社会福祉事業）
 - ・「生活介護サービス」
 - ・「自立訓練サービス」
 - ・「ひまわりの家 事業」
- ウ ニューフレンドひまわり拠点（社会福祉事業）
 - ・「ニューフレンドひまわり」
 - ・「ニューフレンドひまわり 事業」
- エ ひまわり園拠点（社会福祉事業）
 - ・「ひまわり園（施設及び作業会計）」
 - ・「ひまわり園（ショートステイ）」
- オ ひまわり畑拠点（社会福祉事業）
 - ・「就労移行 施設会計」
 - ・「就労継続A型 施設会計」
 - ・「就労継続B型 施設会計」
 - ・「就労移行 事業会計」
 - ・「就労継続A型 事業会計」
 - ・「就労継続B型 事業会計」
- カ グループホームひまわり辻拠点（社会福祉事業）
 - ・「GH1」
 - ・「GH2」
 - ・「GH3」

- ・「GH4」
- ・「GH5」
- ・「GH6」
- ・「GH7」
- ・「GH8」
- ・「GH9」
- ・「GH10」
- キ スペース・ヒマワリ拠点（社会福祉事業）
 - ・「スペースヒマワリ」
- ク ひまわりフードサービス拠点（社会福祉事業）
 - ・「就労継続支援A型 施設会計」
 - ・「就労移行支援 施設会計」
 - ・「就労継続支援A型 事業会計」
 - ・「就労移行 事業会計」
- ケ 公益事業拠点（公益事業）
 - ・「公益事業（日中一時事業）」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,196,945	0	1,112,395	35,084,550
建物	552,681,593	0	26,654,977	526,026,616
合 計	588,878,538	0	27,767,372	561,111,166

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	1,147,400 円
建物	203,787,823 円
計	204,935,223 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	79,219,000 円
計	79,219,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,050,044,485	524,017,869	526,026,616
建物	41,860,986	12,135,635	29,725,351
構築物	27,501,036	17,458,251	10,042,785
機械及び装置	57,030,718	52,208,613	4,822,105
車輛運搬具	10,170,970	9,869,081	301,889
器具及び備品	78,680,308	57,711,130	20,969,178
有形リース資産	3,952,800	1,097,604	2,855,196
合 計	1,269,241,303	674,498,183	594,743,120

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 内容	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし			0						0		0

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) 法人本部拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「法人本部」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「法人本部」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,925,055	0	0	6,925,055
合計	6,925,055	0	0	6,925,055

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	554,254	0	554,254
構築物	153,519	0	153,519
合計	707,773	0	707,773

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわりの家拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりの家拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「生活介護サービス」
 - ・「自立訓練サービス」
 - ・「ひまわりの家 事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「生活介護サービス」
 - ・「自立訓練サービス」
 - ・「ひまわりの家 事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,521,149	0	54,341	16,466,808
建物	122,721,036	0	5,968,742	116,752,294
合計	139,242,185	0	6,023,083	133,219,102

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	113,222,854 円
計	113,222,854 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	39,585,000 円
計	39,585,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	174,962,196	58,209,902	116,752,294
建物	3,122,000	1,738,251	1,383,749
構築物	10,658,949	7,163,598	3,495,351
器具及び備品	16,632,978	15,357,862	1,275,116
合 計	205,376,123	82,469,613	122,906,510

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ニューフレンドひまわり拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ニューフレンドひまわり拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「ニューフレンドひまわり」
 - ・「ニューフレンドひまわり 事業」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「ニューフレンドひまわり」
 - ・「ニューフレンドひまわり 事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,393,776	1,160,630	233,146
構築物	750,000	192,625	557,375
機械及び装置	4,167,155	3,210,946	956,209
器具及び備品	1,996,615	1,629,610	367,005
合 計	8,307,546	6,193,811	2,113,735

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわり園拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわり園拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「ひまわり園（施設及び作業会計）」
 - ・「ひまわり園（ショートステイ）」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「ひまわり園（施設及び作業会計）」
 - ・「ひまわり園（ショートステイ）」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,279,803	0	0	4,279,803
建物	166,226,203	0	5,480,986	160,745,217
合計	170,506,006	0	5,480,986	165,025,020

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	437,515,060	276,769,843	160,745,217
建物	1,820,882	508,925	1,311,957
構築物	2,033,500	1,951,494	82,006
車輛運搬具	3,434,870	3,434,869	1
器具及び備品	16,948,064	11,689,499	5,258,565
有形リース資産	3,395,520	1,018,656	2,376,864
合計	465,147,896	295,373,286	169,774,610

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわり畑拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわり畑拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「就労移行 施設会計」
 - ・「就労継続A型 施設会計」
 - ・「就労継続B型 施設会計」
 - ・「就労移行 事業会計」
 - ・「就労継続A型 事業会計」
 - ・「就労継続B型 事業会計」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「就労移行 施設会計」
 - ・「就労継続A型 施設会計」
 - ・「就労継続B型 施設会計」
 - ・「就労移行 事業会計」
 - ・「就労継続A型 事業会計」
 - ・「就労継続B型 事業会計」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,914,113	0	1,058,054	4,856,059
建物	79,980,904	0	5,024,954	74,955,950
合計	85,895,017	0	6,083,008	79,812,009

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0 円
計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	148,263,565	73,307,615	74,955,950
建物	17,167,169	3,951,857	13,215,312
構築物	5,357,150	4,945,297	411,853
機械及び装置	52,736,723	48,895,138	3,841,585
車輛運搬具	5,929,880	5,728,770	201,110
器具及び備品	7,289,910	6,010,053	1,279,857
有形リース資産	557,280	78,948	478,332
合計	237,301,677	142,917,678	94,383,999

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（グループホームひまわり辻拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) グループホームひまわり辻拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「GH1」
 - ・「GH2」
 - ・「GH3」
 - ・「GH4」
 - ・「GH5」
 - ・「GH6」
 - ・「GH7」
 - ・「GH8」
 - ・「GH9」
 - ・「GH10」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「GH1」
 - ・「GH2」
 - ・「GH3」
 - ・「GH4」
 - ・「GH5」
 - ・「GH6」
 - ・「GH7」
 - ・「GH8」
 - ・「GH9」
 - ・「GH10」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,556,825	0	0	2,556,825
建物	183,753,450	0	10,180,295	173,573,155
合計	186,310,275	0	10,180,295	176,129,980

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	1,147,400 円
建物	90,564,969 円
計	91,712,369 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	39,634,000 円
計	39,634,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	289,303,664	115,730,509	173,573,155
建物	13,184,218	3,176,460	10,007,758
構築物	8,437,295	3,149,006	5,288,289
機械及び装置	126,840	102,529	24,311
器具及び備品	31,992,957	19,920,047	12,072,910
合計	343,044,974	142,078,551	200,966,423

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（スペース・ヒマワリ拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) スペース・ヒマワリ拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「スペース・ヒマワリ」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「スペース・ヒマワリ」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 0 円
計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	101,850	31,038	70,812
器具及び備品	553,831	337,104	216,727
合 計	655,681	368,142	287,539

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ひまわりフードサービス拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価額のあるもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇無形固定資産（リース資産を除く）：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) ひまわりフードサービス拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「就労継続支援A型 施設会計」
 - ・「就労移行支援 施設会計」
 - ・「就労継続支援A型 事業会計」
 - ・「就労移行支援 事業会計」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「就労継続支援A型 施設会計」
 - ・「就労移行支援 施設会計」
 - ・「就労継続支援A型 事業会計」
 - ・「就労移行支援 事業会計」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

0 円

計

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,516,837	1,568,474	2,948,363
構築物	110,623	56,231	54,392
車輛運搬具	806,220	705,442	100,778
器具及び備品	3,265,953	2,766,955	498,998
合計	8,699,633	5,097,102	3,602,531

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（公益事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ◇満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
 - ◇上記以外の有価証券で市場価値のあるもの・・・決算日の市場価値に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ◇有形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
 - ◇リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ◇退職給付引当金：職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業掛金相当額を、退職給付引当金に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっています。

- (1) 公益事業拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
 - ・「公益事業（日中一時事業）」
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ・「公益事業（日中一時事業）」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし 0 円
計 0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし